

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第一部 労働者状態

III 賃金と労働時間

1 賃金

5 定期給与と臨時給与

定期給与と臨時給与の比率

一九八一年における定期給与の推移をみると(第34表)、対前年同期増減率は、九月までが六%弱、一〇月以降が六%強の増加となっている。

労働省「毎月勤労総計」によって八一年の特別給与(臨時給与)をみると、調査産業計では年計の支給率が四・三〇ヵ月となり、前年の四・二九ヵ月を若干上回った。対前年上昇率は六・二%で、前年の八・九%を下回っている。特別給与の長期的推移をみると、まず対前年上昇率では一九六〇年以降一貫してプラスがつづいており、マイナスになった年は一度もない。年計の支給率は、七四年における四・八三ヵ月がピークであったが、その後は若干低下している。

夏季の特別給与の支給率は一・八一ヵ月で、前年より〇・一ヵ月増加しており、また年末手当の支給率は二・一一ヵ月で、前年より〇・〇二ヵ月の増加である。製造業は年計の支給率が四・一〇ヵ月で、前年より〇・〇二ヵ月、金額で六・五%の増加となっている。

特別給与の支給状況を規模別にみると、規模五〇〇人以上の年計の支給率は四・五五ヵ月(前年四・四八ヵ月)一〇〇～四九九人は四・一九ヵ月(四・二〇ヵ月)。三〇～九九人は三・二四ヵ月(三・二九ヵ月)となっている。金額では、対前年上昇率が五〇〇人以上七・六%、一〇〇～四九九人五・四%、三〇～九九人四・九%であり、規模が小さくなるほど上昇率が低い。また支給率も五〇人以上の規模では前年よりやや増加しているが、規模の小さい企業では前年より減少している。

一九八一年における臨時給与の現金給与総額に占める割合をみると(第35表)、年平均では調査産業計二六・四%(前年二六・三%)、製造業二五・五%(同二六・五%)であり、製造業では前年をやや下回った。

臨時給与の月別比率をみると、調査産業計でもっとも高いのは一二月六七・一%、ついで六月四五・五%、七月四四・八%、八月一三・八%、三月一二・九%の順である。製造業でもっとも高いのは一二月六六・〇%、七月五三・六%、六月三四・七%、八月一四・九%であり、調査産業計ではかなり比率の高い三月の比率が製造業の場合は低い。製造業においては期末手当の支給がないことを物語っている。

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
